

部局名	財務部	所属名	管財課	所属長名	蜂谷 昇	電 話	483-1151 内線3330
-----	-----	-----	-----	------	------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	4042		事務事業名称	営繕事務事業						短縮コード	経常	4042	臨時	
予算区分	会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	財産管理費		
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他			根拠法令等		会計法、地方自治法								
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）														
会計法、地方自治法により契約の適正な履行を確保するための、市の施設における建設、改修等に伴う工事の調査・設計施工及び監督。														
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系	5本の柱（章）	06	計画推進のために							
大規模施設の老朽化が進んでいるが、財政事情により改修費が確保できない。 公共工事コスト削減対策H11～					大項目（節）	01	パートナーシップによる市政運営と市民自治の推進							
					中 項 目	03	市民サービスの向上を図る行財政運営の確立							
					小項目（施策）	03	土地等市有財産の適切な管理と有効活用の推進							
					細 項 目	02	市有財産の有効活用の推進							
				実施計画の計画事業										
計画事業の位置付けの有無				☐	計画事業期間		～			計画事業費		千円		

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	新築、増改築に係わる市有建築物							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成18年度に実際に行ったこと： 建設、改修に伴う工事の調査、設計、監督、使用材料、施工単価、施工方法についての精査及び施工管理							
	※平成19年度に計画していること： 1 8 年度同様							
意図 （何を狙っているのか）	計画された施設が適正に設計、施工される							
結果 （どんな結果に結びつけるのか）	入力対象外							
区 分				単位	1 7 年度	1 8 年度		1 9 年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標 1	新築、増改築の依頼件数		件	45	26	32	23
	指標 2							
	指標 3							
活動指標	指標 1	設計、監督件数		件	45	26	32	23
	指標 2							
	指標 3							
成果指標	指標 1	設計、監督、依頼件数		%	173	100	123	100
	指標 2							
	指標 3							
上位成果指標	指標 1							
	指標 2							
	指標 3							

コード		4042	事務事業名称	営繕事務事業			所属名	管財課
			単位	１７年度	１８年度		１９年度	
				実績	計画	実績	計画	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円	0	0	0	0	
		県	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	1,388	1,663	1,571	1,613	
		その他	千円	0	0	0	0	
	主な事業費の内訳			パーソナルコンピューター複写機等の賃料 １，０５３千円	パーソナルコンピューター複写機等の賃料 １，１０９千円	パーソナルコンピューター複写機等の賃料 １，０２４千円	使用料及び賃借料 １，１０９千円	
	人件費(B)			千円	61,150.9	58,966.7	56,384.2	
トータルコスト(A)+(B)			千円		62,538.9	60,629.7	57,955.2	
							46,511.4	
							48,124.4	

３．事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分		理 由					
目的 妥当 性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☒ 結び付いている		計画された施設が完成すると有効に活用される。					
			☐ 結び付くが見直しの余地がある							
			☐ 結びつきが弱い・ない							
			☐ 評価対象外事項							
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している		施設の有効活用と適切な維持管理は今後も継続の必要。					
			☒ 達成していない							
			☐ 評価対象外事項							
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある		対象には公共建築物が含まれるので、会計法、地方自治法の定めによる為に民営化では出来ない。					
			☒ 可能性はない							
			☐ 評価対象外事項							
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☒ 現状のままでよい		現状の対象・意図で設計、管理が適切に行われている。					
			☐ 見直す必要がある							
☐ 評価対象外事項										
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－２，３を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☐ 有効性向上の可能性はある		すでにOA機器等を活用し、今後これ以上の有効性・効率性の向上は難しい。					
			☐ 効率性向上の可能性はある							
			☐ 両方可能性はある							
			☒ 可能性がない							
	⑤－２ 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。			☐ 民間委託等						
				☐ 臨時的任用職員等の活用						
				☐ ＩＴ化等業務プロセスの見直し						
				☐ 受益者負担の見直し						
				☐ 類似事業との統合・役割見直し		類似 事務 事業 名称	1		実施主体 (所管部署)	
				☐ 上記以外の方法				2		実施主体 (所管部署)
				⑤－３ 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）		☐ ある				
	☐ ない									

コード	4042	事務事業名称	営繕事務事業				所属名	管財課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			最善の設計、管理等を行っており、今後も現状を継続していく。			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
	☐ 廃止							
☐ 休止								
☒ 現状のまま継続								
⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			O A 機器等の活用をすでに実施している。		
			削 減	不 変	増 加			
	成 果	向 上	☐	☐	☐			
		不 変	☐	☒	☐			
		低 下	☐	☐	☐			

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
耐震診断、OA化、バリアフリー等の要望がでている。									

所属長コメント	本事業は、公共施設の維持管理として、全体計画の中で目的及び財政状況を踏まえ、随時推進する必要がある。								
評価調整委員会意見	☐ 改革改善して継続			担当課の評価のとおり，現状のまま継続とする。					
	☐ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
☐ その他									
☐ 廃止									
☐ 休止									
☒ 現状のまま継続									